

# 平成29年度当初予算(案) 付属資料

ページ

## 教育・子育て

- 子ども・子育てを支える社会環境の整備
  - ・子ども・子育て支援の更なる充実  
～「県内どこでも『待機児童ゼロ』」をめざして～…………… 1
  
- 支援を必要とする子ども・家庭への対応
  - ・子どもの貧困対策の取組み…………… 5
  - ⑨・ひとり親家庭夜間休日電話相談窓口の開設…………… 6
  - ・社会的養護が必要な子どもの自立支援に向けた更なる取組み 7
  - ⑨・「子ども自立生活支援センター」（愛称「きらり」）の開設  
について…………… 8
  
- 私立学校教育の振興
  - ・私学振興費…………… 9
  - ・私立学校経常費補助…………… 10
  
- 就学支援の推進
  - ・私立高等学校等就学支援策の充実…………… 11

## 県民生活

- 多文化共生の地域社会づくり
  - ・「グローバル戦略」の推進…………… 12
  
- 文化芸術の鑑賞・活動のための支援
  - 一部 ⑨・マグネット・カルチャー推進事業費…………… 13
  - ・県民ホール本館・県立音楽堂の改修…………… 14

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# 子ども・子育て支援の更なる充実

～ 「県内どこでも『待機児童ゼロ』」をめざして～

## 1 目的

- 「県内どこでも『待機児童ゼロ』」の平成31年度の達成に向けて、国家戦略特区を活用した県独自保育士試験の実施など、喫緊の課題である保育士をはじめとする子育て支援人材の確保・育成や、待機児童対策を一層推進するための方策に取り組む。
- 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に向けた質の高い教育・保育サービスの提供や、多様なサービスの充実のため、市町村などの取組みを支援する。

## 2 予算額 432億4,817万円

項目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成	3億4,282万円	7億3,581万円	△3億9,299万円	46.6%
待機児童対策の一層の推進(※)	35億 81万円	97億 976万円	△62億 895万円	36.1%
幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実	383億3,876万円	311億1,056万円	72億2,820万円	123.2%
多様なサービスの充実	10億6,578万円	13億6,246万円	△2億9,668万円	78.2%
合計	432億4,817万円	429億1,859万円	3億2,958万円	100.8%

(※)国の交付金(直接補助)を活用した保育所等整備分は含んでいない。

## 3 事業内容

### (1) 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成 3億4,282万円

- ① 国家戦略特区を活用した県独自保育士試験の実施
- ② 保育エキスパート\*等の養成
  - ・ 保育士・保育所支援センターの運営
  - ・ 子育て支援員研修の実施
  - ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施

\* 保育エキスパートとは  
一定の技能・経験を有し、特定分野（虐待、障害など）の研修を修了した保育士。保育現場で若手保育士へ指導・助言を行い、保育の質の向上を図る。



#### 保育人材の確保

- ・ 県独自保育士試験の実施 ⇒ 約 1,000 人合格
- ・ 保育エキスパート等の養成 ⇒ 約 2,850 人養成
- ・ 子育て支援員の養成 ⇒ 約 1,700 人養成
- ・ 放課後児童支援員の養成 ⇒ 約 2,700 人養成 など

### (2) 待機児童対策の一層の推進 35億 81万円

#### ア 待機児童解消に向けた受け皿の確保等 (3億5,339万円)

- ① 「3歳の壁」の解消に向けた地域型保育事業連携対策緊急支援事業の実施
- ② 待機児童の8割を占める0～2歳児の受入促進に取り組む低年齢児受入対策緊急支援事業の実施



#### 「3歳の壁」の解消に向けて

地域型保育事業（0～2歳児対象）の卒園児の受け皿となる「連携施設」を確保するため、保育所・認定こども園に加え、新たに幼稚園にも対象を拡大し支援することで、いわゆる「3歳の壁」の解消を図る。

イ 保育所等の整備に対する支援 (31億1,015万円)

- ・ 保育所や認定こども園、小規模保育事業所などの整備を支援

ウ 保育の質の向上 (3,726万円)

- ・ 保育所等に対する指導監査体制の充実強化
- ⑨・ 死亡事故等の発生防止に向けた認可外保育施設巡回指導事業の実施
- ⑨・ 保育エキスパート等の養成(再掲)

(3) 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実 383億3,876万円



保育士等の処遇改善(施設型・地域型保育給付費負担金)

- ・ 全職員に対し、約6千円(月額)の処遇改善を実施
- ・ 職責に応じて約4万円又は約5千円(月額)の処遇改善を実施

放課後児童支援員の処遇改善

- ・ 職責に応じて最大約3万円(月額)の処遇改善を実施

ア 質の高い教育・保育サービスの提供への支援 (311億6,751万円)

(ア) 施設型給付費負担金

- ・ 市町村が実施する保育所、幼稚園及び認定こども園への給付費の一部を負担

(イ) 地域型保育給付費負担金

- ・ 市町村が実施する小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育への給付費の一部を負担

イ 地域子ども・子育て支援事業の充実 (29億2,167万円)

- ・ 市町村が実施する利用者支援事業や病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業に係る経費の一部を補助

ウ 放課後児童クラブへの支援の充実 (42億4,956万円)

- ・ 放課後児童クラブの運営経費や支援員等の処遇改善、施設整備等への支援

(4) 多様なサービスの充実 10億6,578万円

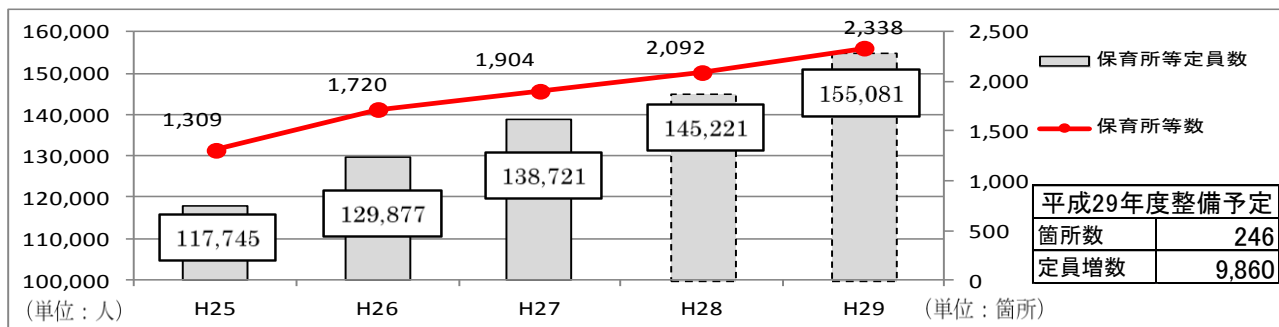
ア 私立幼稚園における預かり保育の推進等 (9億6,616万円)

- ・ 正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施

イ 結婚・妊娠・出産・育児支援の充実 (9,961万円)

- ・ 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、市町村の取組みに対して補助
- ・ 結婚に向けた機運の醸成を図るための「恋カナ!プロジェクト」を実施

【参考】本県の保育所等数、保育所等定員数の推移



事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	[ ] は、[28年度→29年度] への数値を示す。	29年度当初予算額
(1)	保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成		3億4,282万円
新	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として、国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。		5,512万円
新	② 保育エキスパート等養成事業費 一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、虐待、乳児保育など各分野のスペシャリスト(保育エキスパート)等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。		1億2,164万円
	③ 保育士・保育所支援センター事業費 潜在保育士の復帰を促進するため、「かながわ保育士・保育所支援センター」において、保育の仕事の相談・紹介、就職支援セミナー等を実施する。		810万円
	④ 子育て支援員研修事業費 地域型保育や一時預かりなどの子育て支援事業に従事する子育て支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。		2,322万円
	⑤ 放課後児童支援員認定資格研修事業費 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。		2,029万円
	⑥ 保育補助者雇上強化事業費補助 保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。		1,309万円
(2)	待機児童対策の一層の推進		35億 81万円
ア	待機児童解消に向けた受け皿の確保等		3億5,339万円
新	⑦ 地域型保育事業連携対策緊急支援事業費補助 地域型保育事業の卒園児の受け皿を確保するとともに保育の質の向上を図るため、保育所・認定こども園に加え、新たに幼稚園を対象に、連携に要する経費の一部を補助する。		9,951万円
新	⑧ 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 待機児童の8割を占める低年齢(0～2歳)児の保育所等への受入れを促進するため、年度途中に定員超過して受け入れるための保育士を年度当初から雇用する保育所等に対し、保育士の雇用経費を補助する。		1億5,794万円
イ	保育所等の整備に対する支援		31億1,015万円
	⑨ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。 〔保育所119箇所整備、定員約135,300人→約142,200人(約6,900人増)〕 〔認定こども園15箇所整備、定員約1,260人増〕		21億2,219万円
	⑩ 小規模保育整備事業費補助等 待機児童解消のため、小規模保育事業所の新設、増設及び賃貸物件の改修等を支援する市町村に対して補助する。 〔小規模保育所等112箇所整備、定員約3,800人→約5,500人(約1,700人増)〕		3億6,062万円
ウ	保育の質の向上		3,726万円
新	⑪ 認可外保育施設巡回指導事業費 認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、食事中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を行う。		1,065万円
(3)	幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実		383億3,876万円
ア	質の高い教育・保育サービスの提供への支援		311億6,751万円
	⑫ 施設型(保育所・幼稚園・認定こども園)給付費負担金 市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。		282億1,341万円
	⑬ 地域型保育(小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育)給付費負担金 市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。		29億5,410万円

区分	主な事業名及び事業概要	[ ] は、[28年度→29年度] への数値を示す。	29年度当初予算額
イ	地域子ども・子育て支援事業の充実		29億2,167万円
	⑭ 利用者支援事業費補助 子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育て中の親子の相談対応や、子育て世代包括支援センターによる支援等を実施する市町村に対して補助する。 〔21市町→27市町〕		2億3,200万円
	⑮ 延長保育事業費補助 通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。〔27市町村→27市町村〕		7億4,730万円
	⑯ 地域子育て支援拠点事業費補助 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う事業を実施する市町村に対して補助する。〔258箇所→261箇所〕		6億1,209万円
	⑰ 一時預かり事業費補助 緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのための就学前児童の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。〔31市町村→31市町村〕		8億4,724万円
	⑱ 病児・病後児保育事業費補助 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。〔15市→17市〕		1億8,802万円
	⑲ 病児・病後児保育事業費補助(投資) 病児・病後児保育事業を行うための施設の整備を支援する市町村に対して補助する。〔0市→1市〕		1,017万円
ウ	放課後児童クラブへの支援の充実		42億4,956万円
	⑳ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。〔33市町村→33市町村〕		37億9,108万円
	㉑ 放課後児童健全育成事業費補助(投資) 放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。 〔12市町→12市町〕		4億5,848万円
(4)	多様なサービスの充実		10億6,578万円
ア	多様な保育サービスの充実		9億6,616万円
	㉒ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。		5億4,048万円
	㉓ 院内保育事業運営費補助 医師・看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して補助する。〔126施設→129施設〕		2億2,516万円
イ	結婚・妊娠・出産・育児支援の充実		9,961万円
	㉔ 地域少子化対策推進事業費等 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活を経済的に支援するなどの市町村の取組みに対して補助する。		9,061万円
	㉕ 恋カナ！プロジェクト事業費 結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携体制の充実を図るとともに、「恋カナ！サイト」でのイベント情報の発信など、結婚支援の取組みを進め、結婚に向けた機運を醸成する。		900万円
合 計			432億4,817億円

問合せ先

【①～⑲、⑳】	県民局次世代育成部次世代育成課	課長	榊原	電話 045-210-4660
【㉒】	県民局次世代育成部私学振興課	課長	秋山	電話 045-210-3760
【㉓】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長	楠	電話 045-210-4742
【㉕】	県民局次世代育成部青少年課	課長	横溝	電話 045-210-3830



# 子どもの貧困対策の取組み

## 1 目的

子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることや、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、県と市町村が一体となって総合的な取組みを行い、子どもの貧困対策を推進する。

## 2 予算額 704億3,045万円

## 3 事業内容

区分	主な事業名等及び事業概要	29年度当初予算額
(1) 教育の支援		313億1,349万円
①	<b>スクールソーシャルワーカー活用事業</b> 学校等へ配置するスクールソーシャルワーカーの人員を拡充する。	8,620万円
②	<b>公立高等学校就学支援金支給費</b> 授業料に充てるための公立高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	118億6,458万円
③	<b>小中学校等就学支援事業補助金</b> 私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収400万円程度未満の世帯に対して授業料の支援を行う。	1億2,750万円
④	<b>生活困窮世帯の子どもの健全育成事業</b> 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する事業を行う。	3,442万円
⑤	<b>中学校夜間学級設置促進等推進事業費</b> 中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題を整理するとともに、具体的な検討・準備を開始する。	300万円
	○ (その他) 高等学校等就学支援事業費補助、スクールカウンセラー活用事業等	191億9,779万円
(2) 生活の支援		98億2,421万円
⑥	<b>子ども・青少年の居場所づくり</b> ひとり親家庭等の子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができる夜間の居場所づくりを推進する。	796万円
⑦	<b>社会的養護が必要な子どもの自立支援</b> 「里親センター」に養子縁組対応専門員を配置し、相談体制を整備する。また、児童養護施設退所児童等を支援する「あすなるサポートステーション」に就労支援コーディネーターを配置するほか、児童養護施設職員等が施設間交流研修を行う際に支援する。	2,877万円
	○ (その他) 放課後児童健全育成事業費補助、施設入所児童処遇費等	97億8,748万円
(3) 保護者に対する就労の支援		13億5,991万円
⑧	<b>母子家庭等就業支援事業費</b> ひとり親家庭の自立のため、就業相談、就職支援講座、養育費相談等を実施する。	1,209万円
⑨	<b>普通・短期課程訓練推進事業費</b> 総合職業技術校において、ひとり親家庭の就労支援を図るため、職業訓練を優先的に受講する機会として「ひとり親家庭優先枠」を設ける。	1億9,274万円
	○ (その他) 高等職業訓練促進給付金等支給費、離職者等委託訓練事業費等	11億5,508万円
(4) 経済的支援		279億1,092万円
⑩	<b>児童扶養手当給付費</b> 父母の離婚、死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	9億5,032万円
⑪	<b>児童手当負担金</b> 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	212億5,952万円
	○ (その他) ひとり親家庭等医療費助成事業費補助等	57億 108万円
(5) 総合相談支援・計画の推進・情報の提供・調査研究		2,191万円
⑫	<b>子どもの貧困対策電話相談事業費</b> 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の相談を市町村が対応していない平日夜間及び土日休日に受けるとともに、課題を整理した上で市町村窓口につなぎ、具体の支援に結びつけることで、市町村の補完的役割を担う電話相談窓口を新たに開設する。	1,725万円
⑬	<b>子どもの貧困対策推進事業費</b> 子どもの貧困対策をより一層推進するため「かながわ子どもの貧困対策会議」や、県民向けフォーラムを開催するとともに、支援が必要な方に情報提供するポータルサイトの運用や、企業、NPO等と連携した「子どもの貧困対策応援団(仮称)」づくりを推進する。	465万円
<b>計</b>		<b>704億3,045万円</b>

問い合わせ先

【① (公立小・中学校) 、⑤】	教育局支援部子ども教育支援課	課長 宮村	電話 045-210-8212
【① (県立高校)】	教育局支援部学校支援課	課長 加川	電話 045-210-8210
【②】	教育局行政部財務課	課長 落合	電話 045-210-8100
【③】	県民局次世代育成部私学振興課	課長 秋山	電話 045-210-3760
【④】	保健福祉局福祉部生活援護課	課長 中原	電話 045-210-4900
【⑥】	県民局次世代育成部青少年課	課長 横溝	電話 045-210-3830
【⑦、⑧、⑩～⑬】	県民局次世代育成部子ども家庭課	課長 小島	電話 045-210-4650
【⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長 木下	電話 045-210-5700

## ⑧ ひとり親家庭夜間休日電話相談窓口の開設

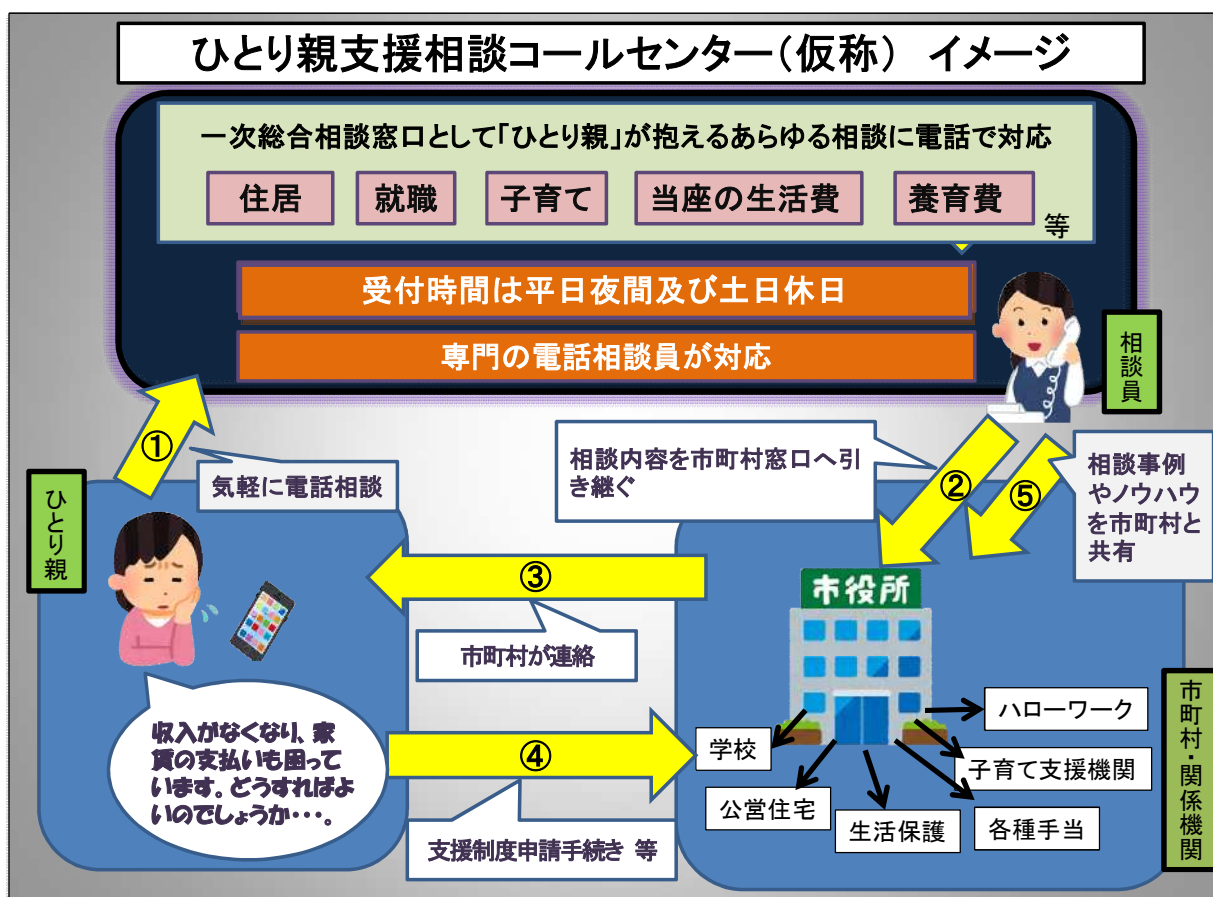
### 1 目的

特に生活困窮の割合が高い「ひとり親家庭」の自立を応援するため、新たに平日夜間及び土日休日に対応した電話相談窓口を開設し、既存の市町村窓口等と連携した相談対応の充実強化を図ることにより、子どもの貧困対策を推進する。

2 予算額 1,725万円

### 3 事業内容

- 「平日昼間は仕事のため相談に行けない」というひとり親からの声を踏まえ、市及び県保健福祉事務所（以下「市町村等」という。）が対応していない、平日夜間及び土日休日の電話相談窓口を開設する。
- 専門の電話相談員が相談者の課題を整理し、市町村等の窓口へ引き継ぐことにより、個別の支援に結びつける。
- 受け付けた相談内容の傾向をまとめ、市町村等に事例として提供することにより、市町村等の相談支援の水準の向上を図る。



問合せ先

県民局次世代育成部子ども家庭課 課長 小島 電話 045-210-4650

# 社会的養護が必要な子どもの自立支援に向けた更なる取組み

## 1 目的

虐待などにより家庭で暮らすことができない子どもたちの自立支援を進めるため、できる限り家庭環境に近い人間関係の中で生活できるようにするとともに、施設を退所した後のフォロー体制を充実することを目的に、養子縁組に関する相談対応、施設職員の人材育成、施設退所児童の就労支援の強化を図る。

2 予算額 2, 877万円

## 3 事業内容

(1) 里親センターでの支援	1,229万円
ア 里親支援の推進	
・ 全県的な里親支援機関の統括的役割を担い、総合的かつ広域的な調整を行う「里親センター」を運営し、里親支援のネットワーク化を図り、制度の普及啓発、新規里親の開拓、里親支援を進める。	
①イ 養子縁組に関する相談体制の整備	
・ 「里親センター」に新たに養子縁組対応専門員を配置し、改正児童福祉法において位置づけられた養子縁組に関する相談支援体制を整備する。	
①(2) 民間児童養護施設等の交流研修支援	383万円
・ 児童養護施設等の職員が他施設で実践的な研修を受けることができる施設間交流研修に参加しやすくするため、研修期間中、職員を派遣した施設に対し、代替職員を雇用した経費を支援する。	
(3) あすなろサポートステーションでの支援	1,264万円
ア 児童への生活支援	
・ 児童養護施設等を退所する児童などを支援するため、「あすなろサポートステーション」を運営し、児童に対する相談支援や施設職員に対する研修事業などを実施する。	
①イ 児童への就労支援	
・ 児童の安定した雇用につなげるため、「あすなろサポートステーション」に新たに就労支援コーディネーターを配置し、就労あっせん及び就労を継続するための支援を行う。	

問合せ先

県民局次世代育成部子ども家庭課 課長 小島 電話 045-210-4650



# ⑧ 「子ども自立生活支援センター」（愛称「きらり」）の開設について

## 1 目的

虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、総合的な支援をするため、心理・医療等の専門的ケアができる、入所機能を持った「子ども自立生活支援センター」（愛称「きらり」）を開設する。

## 2 予算額 3億352万円

（県立児童福祉施設維持運営費・入所者処遇費（子ども自立生活支援センター））

## 3 施設の概要

○所在地：平塚市片岡 991-1（県立五領ヶ台高等学校跡地の一部）

○面積：20,365.72 m<sup>2</sup>

○主な施設：乳児院：538.37 m<sup>2</sup>、定員 12 名

障害児入所施設：2,590.53 m<sup>2</sup>、定員 42 名

児童心理治療施設（新設）：2,161.48 m<sup>2</sup>、定員 42 名

## 4 今後のスケジュール

平成29年2月末 完成、引渡し

3月 一部開所

3月末 児童入所予定

4月 本格開所

### <施設イメージ>



問合せ先

県民局次世代育成部子ども家庭課

児童自立支援拠点開設準備担当課長 剣持 電話 045-285-0806

# 私学振興費

(単位：万円)

区分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	比較増減 A-B	対前年度 比率	内 訳
私立学校経常費補助	437億3,628万円	448億 610万円	△10億6,982万円	97.6%	
一般補助	427億2,832万円	436億8,279万円	△9億5,447万円	97.8	補助対象 幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校、専修・各種学校 補助率 経常的な経費の50%相当
特別補助	10億 795万円	11億2,331万円	△1億1,535万円	89.7	
私立高等学校等教育改革推進費補助	2億8,487万円	2億6,693万円	1,794万円	106.7	対象事業 キャリア教育等の推進、教育相談体制の整備、教育の国際化、不登校生徒対策、体育活動・文化活動の推進など
私立幼稚園等預かり保育推進費補助	5億4,048万円	6億6,538万円	△1億2,489万円	81.2	補助対象 課業期間(5時間未満) 363園 (H28：437園) 課業期間(5時間以上) 91園 (H28：133園) 休業日(土日等) 37園 (H28：39園) 長期休業日 261園 (H28：352園)
私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億8,260万円	1億9,100万円	△840万円	95.6	補助対象 284園 (H28：300園) 認定こども園加算 61園 (H28：55園)
私立幼稚園特別支援教育費補助	17億4,126万円	15億9,152万円	1億4,974万円	109.4	対象人員 2,368人 (H28：2,163人)
高等学校等就学支援事業費	64億2,038万円	75億7,402万円	△11億5,364万円	84.8	補助対象 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部専修各種学校(高等学校の課程に類する課程)
私立高等学校等生徒学費補助	38億4,429万円	34億6,649万円	3億7,780万円	110.9	補助対象 高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程 補助単価 入学金 100,000円 授業料 生活保護世帯 135,000円 住民税非課税世帯 135,000円 年収250～350万円程度未満世帯 170,400円 年収350～590万円程度未満世帯 133,800円 年収750万円程度未満世帯 74,400円
私立学校生徒学費緊急支援事業費	1,527万円	2,086万円	△558万円	73.2	補助対象 高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程 小学校、中学校 補助単価 授業料 高等学校等 178,200円～297,000円 小・中学校等 90,000円～168,000円
外国人学校生徒等支援事業	1億6,468万円	2億2,784万円	△6,316万円	72.3	外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得区分ごとに学費負担の軽減を図ることを目的とする補助
私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	1,161万円	2,141万円	△979万円	54.2	国の「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」への参加を通じて、県内専修学校専門課程に在学する生活保護世帯等の生徒に対し、学費負担の軽減を図るための支援
私立学校施設耐震診断調査費補助	997万円	997万円	0	100.0	補助限度額 高等学校 458万円、中等教育学校 453万円 小・中学校 288万円、幼稚園 206万円 専修各種学校 247万円 補助率 2/3以内
私立学校振興資金利子補給費	681万円	441万円	240万円	154.5	補給率 1.0%(償還期間10年以内) 1.2%(償還期間10年超) 補給期間 10年間
日本私立学校振興・共済事業団補助金	6億1,328万円	6億 305万円	1,023万円	101.7	補助率 日本私立学校振興・共済事業団 8/1000
私立学校教職員退職金制度補助金	8億8,492万円	8億8,047万円	444万円	100.5	補助率 私立退職基金財団 18/1000 専修各種学校退職基金財団 18/1000 私立幼稚園退職基金財団 14/1000
私立高校生等奨学給付金事業費	6億 584万円	5億 178万円	1億 406万円	120.7	支給額 住民税非課税世帯 第1子 年額 84,000円 第2子以降 年額 138,000円 通信制 年額 38,100円 生活保護世帯 年額 52,600円
新 私立学校国際バカロレア推進事業費	500万円	0	500万円	皆増	私立の国際バカロレア認定を目指す候補校に対し、認定資格取得に必要な経費の一部を補助
新 小中学校等就学支援事業補助金	1億2,750万円	0	1億2,750万円	皆増	私立小中学生等のいる年収400万円程度未満の世帯に対して授業料を支援
新 私立幼稚園移行準備費補助	3,040万円	0	3,040万円	皆増	認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助
新 私立幼稚園園務改善費補助	2,250万円	0	2,250万円	皆増	幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園の業務負担を軽減するための費用の一部を補助
その他	6億3,991万円	7億5,690万円	△1億1,699万円	84.5	認定こども園移行幼稚園耐震化工事費補助、私立幼稚園緊急環境整備費補助、私立学校審議会費、私立学校指導等事務費ほか
計	588億7,996万円	604億6,487万円	△15億8,491万円	97.4	

問合せ先  
 県民局次世代育成部私学振興課 課長 秋山 電話 045-210-3760  
 副課長 櫻山 電話 045-210-3761

# 私立学校経常費補助

予算額 437億3,628万円

## 1 目的

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対し補助する。

## 2 補助額の算定

補助の対象は、学校の運営に要する人件費、その他教育経費とし、学校の経常的経費に対する一般補助と特色ある教育を支援するための特別補助に分けて補助額を算定する。

補助額については、平成12年度から導入した標準的な運営経費を基準とする「標準的運営費方式」により算定する。  
(補助率50%)

(1) 一般補助	427億2,832万円
・高等学校	199億1,699万円
・中等教育学校	5億7,225万円
・中学校	52億8,838万円
・小学校	22億4,771万円
・特別支援学校	5億2,825万円
・幼稚園	126億4,305万円
・専修学校、各種学校	15億3,166万円
(2) 特別補助	10億 795万円
ア 私立高等学校等教育改革推進費補助	2億8,487万円

### (ア) 目的

教育振興基本計画や新学習指導要領を踏まえた特色ある取組みを推進するため、私立学校に対し補助する。

### (イ) 主な補助対象事業

- ・キャリア教育等の推進、教育相談体制の整備、教育の国際化
- ・不登校生徒対策（高等学校）
- ・体育活動・文化活動の推進（高等学校、中等教育学校）

イ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 5億4,048万円

### (ア) 目的

保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後及び休業日に、預かり保育を実施する幼稚園等に対し補助する。

### (イ) 補助対象事業

- 専任の担当教員を配置し、
- ・課業期間中に年間を通じて継続的に開園日の半分以上の日数で実施
  - ・休業日（土日等）に年間を通じて継続的に19日以上実施
  - ・長期休業日に10日以上実施

ウ 私立幼稚園等地域開放推進費補助 1億8,260万円

### (ア) 目的

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対し補助する。

### (イ) 補助対象事業

- 次に掲げるもののうち2事業以上を実施する地域開放事業
- ・子育て相談、教育相談事業
  - ・子育て講演会、セミナー等の開催事業
  - ・親子のふれあい交流事業（親子で参加する教室、子育てサークル活動など）
  - ・園地、園舎の開放事業
  - ・地域とのふれあい交流事業（外国人、障害者、高齢者、地域住民との交流）

## ○ 経常費補助以外の新たな私立学校への支援

- ・ **新** 私立学校国際バカロレア推進事業費 500万円  
グローバル人材の育成に向けて、私立の国際バカロレア認定を目指す候補校に対し、認定資格取得に必要な経費の一部を補助する。  
※国際バカロレアとは、世界共通の大学入学資格及び卒業証明書を与える教育プログラムのひとつ

問合せ先

県民局次世代育成部私学振興課 課長 秋山 電話 045-210-3760

副課長 櫻山 電話 045-210-3761

## 私立高等学校等就学支援策の充実

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、高等学校等就学支援金及び生徒学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図る。

<b>事業名</b>	<b>高等学校等就学支援事業費</b>	<b>予算額</b>	<b>64億2,038万円</b>
○事業内容	家庭の授業料負担を軽減するため、私立高校生等に対し就学支援金を支給する。		
○対象校種	高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校高等部、専修・各種学校のうち高等学校に類する課程を置くものとして文部科学大臣が指定するもの。		
<b>事業名</b>	<b>私立高等学校等生徒学費補助</b>	<b>予算額</b>	<b>38億4,429万円</b>
○事業内容	一定所得以下の保護者の学費負担を軽減するため、入学金、授業料を軽減した私立高等学校等に対し補助する。国の就学支援金の制度を適用した上で、県内の平均授業料を踏まえ、年収250万円程度から年収590万円程度未満世帯の補助単価を増額し、支援の充実を図る。		
○対象校種	高等学校、中等教育学校(後期課程)、専修学校(高等課程)		

(学費補助金の状況)

区分	28年度 学費補助	29年度予算			授業料 自己負担		
		学費補助	就学支援金	支援額計			
入学金(以下の①～⑤へ助成)	100,000円	100,000円	—	100,000円	—		
授業料	① 生活保護世帯	135,000円	135,000円	297,000円	432,000円	0円	
	② 市町村民税所得割 非課税世帯						
	③ 年収約250万円以上 年収350万円未満世帯	158,400円	+12,000円	170,400円	237,600円	408,000円	24,000円 (月2,000円)
	④ 年収約350万円以上 年収590万円未満世帯	121,800円	+12,000円	133,800円	178,200円	312,000円	120,000円 (月10,000円)
	⑤ 年収約590万円以上 年収750万円未満世帯	74,400円	—	74,400円	118,800円	193,200円	238,800円
	⑥ 年収約750万円以上 年収910万円未満世帯	—	—	—	118,800円	118,800円	313,200円

注) ・年収は4人世帯の場合における目安となっています。  
 ・授業料自己負担は、平均授業料約43.2万円に対する自己負担額です。

<b>事業名</b>	<b>⑨ 小中学校等就学支援事業補助金</b>	<b>予算額</b>	<b>1億2,750万円</b>
○事業内容	私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収400万円程度未満の世帯に対して授業料の支援を行う。		
○対象校種	小学校、中学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部・中学部)		

<b>事業名</b>	<b>私立学校生徒学費緊急支援補助金</b>	<b>予算額</b>	<b>1,527万円</b>
○事業内容	保護者の会社都合による退職や倒産等による家計の急変に対応するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対し補助する。		
○対象校種	高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、専修学校(高等課程)		

<b>事業名</b>	<b>私立高校生等奨学給付金事業費</b>	<b>予算額</b>	<b>6億 584万円</b>
○事業内容	生活保護世帯、市町村民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対して、授業料以外の教育費負担軽減のため、奨学給付金を支給する。 国の奨学給付金の制度を適用した上で、市町村民税所得割非課税世帯の私立の通信制以外の高等学校等(第1子)の補助単価を増額し、支援の充実を図る。 67,200円 ⇒ 84,000円		
○対象校種	高等学校、中等教育学校(後期課程)、専修・各種学校のうち高等学校に類する課程を置くものとして文部科学大臣が指定するもの。(県外学校を含む)		

問合せ先 県民局次世代育成部私学振興課 課長 秋山 電話 045-210-3760 副課長 櫻山 電話 045-210-3761
--

## 「グローバル戦略」の推進

### 1 目的

社会・経済のグローバル化が進む中で、神奈川の魅力や先進的な取組みを世界に強力に発信し、神奈川の強みを生かした積極的な国際施策を展開するとともに、グローバル人材の育成や多文化共生社会づくりに積極的に取り組むことにより、神奈川の地域や経済の活性化につなげる。

### 2 予算額(県民局) 4億3,322万円

### 3 事業内容(県民局の主な事業)

(1) 地域からの国際交流・協力の推進		
～“人”を育て、“人”をつなげる国際ネットワークづくり～		1億 184万円
ア	海外技術協力推進費 開発途上地域等の発展に寄与するため、技術研修員を受け入れ、県機関等において、技術の向上を目的とした研修を実施する。	2,200万円
⑨イ	外国人留学生受入拡大支援事業費 外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れを実現するため、大学等教育機関や民間企業などと連携し、現状やニーズの把握に努め、効果的な留学生への支援を行うことにより、新たな留学生の受入れ増加を図る。	1,310万円
⑨ウ	グローバル人材海外派遣事業費 ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等、今後ますます広がる国際関連業務に対応するため、職員からの企画・提案に応じた海外派遣制度を新たに創設することにより、グローバル人材の育成を図る。	234万円
(2) 外国籍県民がくらしやすい環境づくりの推進		7,872万円
ア	多言語情報支援事業費 外国籍県民や来県外国人が安全・安心に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、「多言語支援センターかながわ」において、多言語による情報支援の充実を図るとともに、災害時等に緊急情報を多言語化して発信する。	2,112万円
(3) 多文化理解の推進		1億6,981万円
ア	ベトナム文化等交流事業費 ベトナムとの交流イベントを通じ、文化、食、観光等幅広い分野においてベトナムに対する理解と本県からの国際協力の促進を図るため、「ベトナムフェスタin神奈川」の開催を支援する。	873万円

### <参考> 予算額(全庁の主な事業) 23億6,789万円

かながわグランドデザインにおける「グローバル戦略の推進」にかかるプロジェクトごとの予算額は次のとおり

プロジェクト名	プロジェクトの概要	29年度当初予算額
海外展開	企業の海外展開支援と外国企業の誘致、海外とのネットワークの構築・推進	5億1,853万円
観光	外国人観光客の誘客促進	1億6,629万円
マグカル*	マグカル*の全県展開	8,284万円
教育	一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進	3億5,803万円
スポーツ	オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み	9億7,731万円
多文化共生	留学生支援の充実、多文化理解のさらなる推進	2億6,489万円
計		23億6,789万円

\*文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す県の取組み「マグネット・カルチャー」のこと

問合せ先

県民局くらし県民部国際課 課長 大木 電話 045-210-3740



## 一部(新) マグネット・カルチャー推進事業費

### 1 目的

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル®の全県展開を推進する。



2 予算額 8,284万円

### 3 事業内容

事業名及び事業概要		29年度 当初予算額
(1) マグカル®の全県展開		
(新) マグカル®全県展開推進事業 2,045万円 インバウンドを意識した神奈川らしい魅力ある文化芸術の創出を促進するため、専門人材を用いて、民間施設やコンテンツ等の発掘、積極的な活用を図り、マグカル®の全県展開を推進する。		2,045万円
(2) 神奈川の魅力的なコンテンツの創出		
ア 「スキヤキ・ソング」世界発信プロジェクト 1,503万円 世界中で知られている神奈川ゆかりの作品(「上を向いて歩こう」など)を素材とした音楽ショーを制作		1,803万円
イ ベトナム交流プロジェクト 100万円 ベトナムとの交流を活かした音楽舞踊劇の国際共同制作を実施		
ウ 市民ミュージカル・サミット 200万円 県内で活動する市民ミュージカルによるサミット等の開催		
(3) 地域の文化資源の掘り起こしと発信		
ア カナガワ リ・古典プロジェクト【文化庁補助充当予定】 200万円 文化遺産と現代アートを融合させた新たな創作等を地域と連携して実施		2,210万円
イ アーティスト・イン・レジデンス事業 150万円 地域のアート団体と連携し、アートによる国際交流・地域間交流を展開		
ウ 歴史的建造物等を活用したマグカル®事業 50万円 県庁本庁舎など歴史的建造物等を活用し、高校生のダンスバトル全国大会等を実施		
エ マグカル®ドット・ネットの運用 1,410万円 市町村の事業も含めた各イベントへの集客に繋げるため、県内の文化芸術のイベント等の情報を一元的に発信するポータルサイト等を運用		
オ マグカル®プロモーション事業 400万円 マグカル®の認知度向上を目的とした情報発信		
(4) マグカル®を担う人づくり		
ア パフォーミングアーツ・アカデミーの開講 1,328万円 ミュージカルを中心とした人材の育成を図るため、歌・ダンス・演技の実践を学ぶ講座を通年開講し、卒業公演を実施		2,185万円
イ マグカル®劇場 280万円 県立青少年センターを若い演劇人材等の発表の場として提供し、新たな人材の発掘と育成を目的として、マグカル®芝居塾、マグカル®シアター、マグカル®フライデー、マグカル®ハイスクール演劇フェスタを実施		
ウ マグカル®シアター in KAAT 100万円 「マグカル®シアター」等の演目のうち優れた団体作品を、KAATで上演		
エ 短編演劇の全国大会 476万円 演劇人材の育成を図るため、KAATで全国大会を開催		
(5) マグカル®テーブルの開催		
文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグカル®の取組みについて、有識者から専門的意見を伺う。		39万円
合 計		8,284万円

問合せ先  
 県民局くらし県民部文化課 課長 佐藤 電話 045-210-3800



# 県民ホール本館・県立音楽堂の改修

## 1 目的

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開館40年及び60年を経過した県民ホール本館及び県立音楽堂について、その機能を十分に発揮できるよう、改修工事を行う。

## 2 予算額

16億1,847万円

・県民ホール本館電気設備改修工事費 6億7,947万円

①・県民ホール本館舞台設備改修工事費 9億2,300万円

総額 11億3,700万円（平成29年度～平成30年度）

②・県立音楽堂改修工事費 1,600万円

総額 18億3,200万円（平成29年度～平成30年度）

## 3 事業内容

### (1) 県民ホール本館（横浜市中区山下町3番地の1）

施設概要	開館 昭和50年1月 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上6階、地下1階 28,476.59㎡ 大ホール収容人員 2,493人
工事内容	(1) 電気設備 ・受変電設備、監視設備、直流電源装置の改修等 (2) 舞台機構 ・大ホールの吊物、 <sup>せ</sup> 迫り、舞台床の改修等

### (2) 県立音楽堂（横浜市西区紅葉ヶ丘9番地の2）

施設概要	開館 昭和29年11月 鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階 3,700.53㎡ ホール収容人員 1,106人
工事内容	建物及び舞台設備 ・建築(防水、外壁等)、空調設備、給排水設備、電気設備、舞台機構(吊物、電気制御部等)、照明設備、音響設備の改修等

## 4 スケジュール

施設名	改修項目	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
県民ホール本館	電気設備	実施設計		工事 6億7,947万円 休館予定(H29.7~H30.3)		ラグビーワールドカップ2019™	東京パラ2020オリンピック競技ピク
	舞台機構		実施設計	工事 9億2,300万円 (総額 11億3,700万円) 休館予定(H29.7~H30.5) (大ホールのみ)			
県立音楽堂	建物及び舞台設備	基本設計	実施設計	工事 1,600万円 (総額 18億3,200万円)			

問合せ先

県民局くらし県民部文化課 課長 佐藤 電話 045-210-3800